

初期分税制期間における中国の公共投資の地域間配分 — 1994 ~ 2000 『基本建設投資』を通しての考察 —

The allocation of Public Investment in China under the tax sharing system Based on the date "Capital Construction Investment" 1994-2000

兪 嶸

文化政策学部国際文化学科

YU Rong

Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management

1990年代から拡大し続けた中国の地域間経済格差は、公共投資の地域間配分の格差がもっとも重要な原因の一つとされている。本論は公共投資格差の背景である財政構造の問題に着目し、1994年から2000年までの初期分税制期間において、公共投資格差の原因をその資金源の構成から解明する。

公共投資の代理変数として、「基本建設投資」のデータを用いる。タイル指数で「基本建設投資」の省間不平等度をその構成要素である四つの資金源の不平等度に分解した結果、中央財政に最も依存する「国家予算内資金」の寄与度が最も小さく、一方、地方財政に最も依存する「自己調達資金およびその他」の寄与度が最も大きいことが分かった。結論として、税返還との併用で発足した分税制は、1994年から2000年までの間においては、中央政府の財政力は見かけほど上昇しておらず、公共投資に十分な資金を捻出できていない。公共投資は地方財政に大きく依存し、地域間財政力の格差は公共投資の格差をもたらしたと言える。

The allocation of Public Investment is one of the main reasons of China's regional income disparity between the coastal and western inland belts, especially after the 1990s. This paper analyses the relationship between the public investment and the tax sharing system, for the years 1994-2000.

"Capital Construction Investment" by the government is used here as the proxy for public investment. By resolving interprovincial inequality into its component elements, the four financing sources, State Appropriations, Domestic Loans, Foreign Investment, Fund-Raising and others, it was found that ① "State Appropriation", which is mostly from the central government, contributes the least to the inequality. ② "Fund-Raising and others", which is mostly from the local government, contributes the most to the inequality. Interprovincial inequality on Public Investment has not been corrected by the central government under the tax sharing system during the period 1994-2000.

1. はじめに

改革開放以後の中国の財政制度は、1993年までの財政請負制と1994年から現在に至るまでの分税制との二段階に分けられる。財政請負制は、国家財政力の低下と地方への財政力の過度の分散といった問題を引き起こし、市場経済構造にも適合していなかったため、1990年代に入ってから変革が迫られた。

財政請負制に取って代わり、分税制は1994年から発足し、中央税・地方税を明確に定めることによって、財政力を中央政府に集中させる構造を試みた。津上(2004)は、1994年から2000年までの期間を初期分税制、2000年からの期間を後期分税制と分けており、初期分税制期間において、中央から省への再分配は進んでおらず、経済発展が遅れている省ほど財源不足に陥る傾向があると論じている。

本論文は初期分税制期間に着目し、地域間経済格差の重要な原因の一つとされる地域間の公共投資格差とその変化について把握し、背後にある財政構造の問題点を実証分析で明らかにする。

公共投資は「基本建設投資」を代理変数として用いる¹⁾。『中国固定資産投資統計数典』に基づき試算すると、基本建設投資の中で、公共投資に類するセクター(電力、都市ガス、交通、通信、文教施設、社会文化施設、福祉厚生施設など)が占める割合は、1990年が61.5%、1995年が65.5%、そして2000年が70.5%であり、上昇の傾向を示している。従って、基本建設投資の不足が公共投資不足に

直結すると考えられる。

2. 初期分税制の問題点の整理

2.1 分税制の発足

1993年までに実施された財政請負制の最も大きな問題点は主に2つあげられる。まず、この制度は各地方政府がそれぞれ中央政府と協議し、決められた範囲内で財政収支を請け負うため、統一性がなく、中身も複雑である。また、この制度は財政権の地方への過度の分散を助長し、制度実施以後、国家財政力(国家財政収入がGDPに占める割合)と中央財政力(中央財政収入が財政収入総額に占める割合)が共に低下し、中央から地方への再分配の仕組みも欠如していた。

中国は市場経済体制への転換を進めるにつれ、1994年に多くの問題点を抱える財政請負制が廃止され、分税制が発足した。分税制により、税収は中央税、地方税及び中央・地方共有税に分けられ、税収の多くはまず中央に集中され、それから財政移転支払いの形で中央から地方へと再分配される仕組みが形成された。中央財政収入が財政収入総額に占める割合は分税制前の1993年の22.0%から実行直後の1994年の55.7%に跳ね上がり、その後2000年まで一貫して50%前後のレベルを維持している。分税制により、中央財政力はかなり強化されたように見えるが、移転支払い構造が原因で、実質十分強化されていなかった。

図表1 省以下の「地方分税」

(1) 分税 + 一部税の共有	各税目をいずれかのレベル政府の固定収入として割り振るが、一部税目は省が市・県と共有
(2) 分税 + 2 税収入返還金の省集中方式	各税目をいずれかのレベル政府の固定収入として割り振るが、市・県への増値税・営業税の「収入返還金」は省に集中
(3) 分税 + 一部税の共有 + 2 税収入返還金の省集中方式	(1) と (2) 方式の併用
(4) 分税 + 収入返還金全額の省集中方式	各税目をいずれかのレベル政府の固定収入として割り振るが、増値税・営業税に限らず、全収入の市・県への「収入返還金」は省に集中

(出所) 津上 (2004)。

2.2 初期分税制の問題点

2.2.1. 中央から省への移転支払い構造

初期分税制において、中央から省への財政移転支払いは主に収入返還金、財政力補強目的の移転支払いと専項移転支払い(特定補助金)から構成されており²⁾。2000年現在財政移転支払総額に占める割合はそれぞれ48%、19%、33%である。

総額の5割近くを占める収入返還金は、地方政府の既得権益を確保する意図で設定されており、1993年を基準年とし、分税制による地方政府財政収入の減少分を全額還付する仕組みとなっている。分税制実施当初、各地域への税返還率増率は当地域前年度収入返還額に、全国平均の増値税と消費税の増率率を加重したもの³⁾であったが、全国平均値をとることが平均主義なやり方であるという地方の意見を受け、翌年の1995年に、税返還率増率の算定基準は各地域の前年度収入返還額に、当地域の増値税と消費税の増率率を加重したものへと変更された。結果として、もともと財政収入が多く、税収の伸びも高い豊かな地域に対し、より多くの財政移転が行われることとなった。

一方、財政力補強目的の移転支払いは、地域間財政力格差の是正と地方政府公共サービスの均等化を図るために設定されているが、金額は移転支払総額の2割未達しかないことから、地域間財政力格差を是正する効果がかかり限られていると言わざるを得ない。

また、専項移転支払いは、特定財源として、主にインフラの整備、農業支援費、文教科学衛生事業費、社会保障費など特定項目支出の財源を確保するために設定されており、2000年には移転支払総額の33%に達しているが、地方政府が地方の実状に基づき自由に使用できず、資金用途の硬直化がしばしば指摘されている。

2.2.2 省から省以下政府への移転支払い構造

中国の地方政府は省、市、県、郷鎮の4層から形成されている。分税制は中央と省の間の税収配分を明確にしたが、省と省以下政府間の税収配分は省政府に委ねられる形となっている。実際、省以下でも省政府が主導で「地方分税」⁴⁾が行われており、図表1は「地方分税」の税収区分である。

「地方分税」は省によって構造が大きく異なるが、共通点として、以下の2点が挙げられる。①省は下級政府と税

目を共有することにより、財源を省に集中させている。②省は中央からの収入返還金をなるべく省に保留し、下級政府に十分な額を返還していない。

①について、たとえば、共有税のうち、増値税と企業所得税は中央と省の間でそれぞれ75%対25%と60%対40%の割合で分配されており、省、市、県、郷鎮の間でも一定の割合で分配されることになっているが、省以下の分配率は各省が決定権を持つため、省レベルの割合を高く設定する傾向がある。

②について、省から下級政府に対する移転支払いの算定基準に問題があると指摘されている。省対市・県の移転支払いは「一般財政移転支払」、「少数民族地域移転支払」、「農村税・費改革移転支払」、「給与調整移転支払」と「その他」の5項目から構成されている。そのうち、一般移転支払いは財政力補強目的の支払いであり、インフラの整備や社会保障の充実に使用されるが、その他の項目は財政制度移行過程に起きる問題への応急措置の意味合いが強く、公共投資の財源になることは少ない⁵⁾。

公共投資の主な財源とされる一般財政移転支払いは、移転支払い総額のわずか3割程度であり、その算定基準は以下の通りである。

$$TO_i = \delta \times (SE_i - SR_i)$$

TO_i は i 市・県に対する一般移転支払い額である。

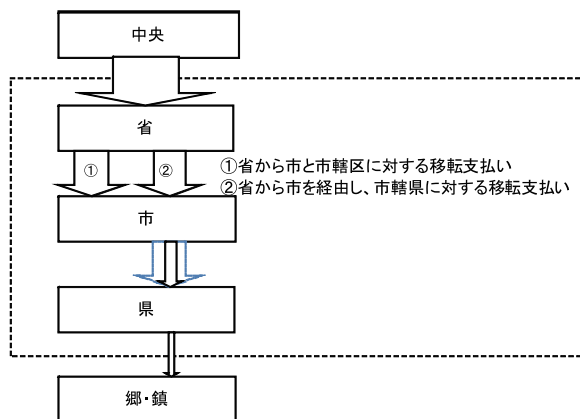
SE_i は i 市・県の基準財政支出額⁶⁾である。 SR_i は i 市・県の基準財政収入額⁷⁾である。

δ は移転支払いの係数であり、以下の算定式より算出する。うち、分子の PT_r は省が支出可能な移転支払い額である。分母は省内各市・県の基準財政支出と基準財政収入の差額の合計額である。

$$\delta = \frac{PT_r}{(SE_1 - SR_1) + (SE_2 - SR_2) + \dots + (SE_n - SR_n)}$$

以上の算定式では、移転支払い係数の分子は省が支出可能な移転支払い額となっている。これは省の財政事情や省の裁量によって支払い額は大きく異なることを意味する。財政力が強く、尚且つ下級政府への移転支払いを増やす意思が強い省は、給付額を多く設定するが、そうでない省は給付額を少なく設定できる。財政力が弱い省ほど、省レベ

図表 2 移転支払いの仕組み



(出所) : 筆者作成

ルに財政収入を多く保留したいため、給付額を少なく設定するインセンティブが強く働く。

図表 2 に「地方分税」の移転支払いの仕組みを示している。一般的に省から下級政府（市、県）への移転支払いは、①市と市が管轄する区に対する移転支払い、②市が管轄する県に対する移転支払いから構成される。そのうち、②の部分は実質省から県への移転支払いであるが、行政上県は市に管轄されるため、②の部分は市を経由する形になっている。移転支払いは市レベルでも一部保留されるため、結局②の一部しか県に行き届かないのが現状である。

このように、省は「分税制」で財源が中央に集中されることによる財政収入の不足を下級政府に転嫁している。縦割りの行政構造のなか、省以下の各級政府においても、上級政府は下級政府に財政収入の不足を転嫁することが可能であり、結果として、省と省以下の財源は省に集中しており、下級政府になるほど財源が不足する⁸⁾。

総じて、初期分税制期間において、地方政府への妥協策である税返還が原因で、中央財政力は見かけほど強化されおらず、地域間の財政力格差も十分是正できていない。財政力の弱い地域ほど、公共投資財源の不足が生じたと考えられる。また、中央と省の間、省と下級政府の間のいずれも、移転支払いのうち、インフラの整備と公共サービスの均等化に使用される部分は少ない。更に下級政府になるほど、移転支払いが行き届かず、公共投資の財源不足が顕著である。

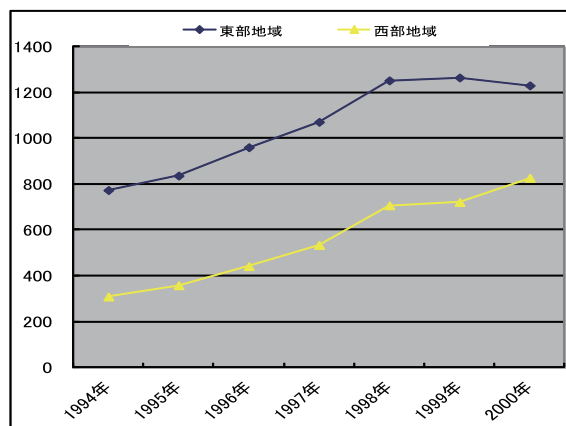
3. 初期分税制期間における基本建設投資の地域間配分

3.1 東部・西部一人当たり実質基本建設投資額の推移

中国の地域間経済格差は、特に東部沿海地域と西部内陸地域との間の格差が大きく、1990年代以後両者の格差は拡大傾向にあることは多くの研究、たとえば、牧野（2000）、加藤・陳（2002）、兪（2004）で明らかになっている。

初期分税制期間における基本建設投資の地域間配分を明らかにするため、図表 3 に 1994 年から 2000 年までの東部地域と西部地域それぞれの一人当たり基本建設投資額の推移を示した。図表 3 から見られるように、初期分税制期間に両地域とも投資は上昇しているが、1994年に確認できる東・西部地域間の一人当たりの投資差額は、1999年

図表 3 東部・西部一人当たり実質基本建設投資額の推移（1994年～2000年）



(出所) 『中国統計年鑑』各年度版『中国固定資産投資統計数典』より筆者作成。

(注) 1978年を基準年とし、投資実質値は各省のGDPデフレーターを用いて計算した。東部地域と西部地域の投資総額は、それぞれの地域内の投資実質値の合計である。

まで同じレベルで推移しており、地域間の基本建設投資格差は十分是正されていないと言える。2000年に西部大開発が始まり、西部地域では道路などインフラ整備のために行われた公共投資が大幅に増加し、よって東部地域との差額は若干縮小したが、東部地域への一人当たり基本建設投資は西部地域を遙かに上回っている状況は依然と変わっていない。

3.2. ローレンツ曲線による東部と西部各省基本建設投資の順位変化の分析

初期分税制期間における東部地域と西部地域各省の間に、基本建設投資はどの程度偏在しているかを把握するにあたって、東、西部合計 22 の省、直轄市及び自治区（以下より‘省’と略する）の 1995 年と 2000 年のデータを使用し、ローレンツ曲線⁹⁾で分析する。ローレンツ曲線は次のように計算される。(li, Pi) を i 省の一組のデータとし、li は i 省の基本建設投資総額であり、Pi は i 省の人口である。

- (a) 各省ごとに li/Pi を計算する。(li/Pi は一人当たり基本建設投資額である)
- (b) li/Pi を小さい順に並び替える。
- (c) 最も小さい比率から最も大きい比率の順にそれぞれ li/Pi を累積してプロットしていく。

図表 4 から、①いずれの時点も一人当たり投資額の高い省は比較的東部地域に集中し、中でも上海、北京、天津といった経済発展が進んでいる直轄市が最も高い。一方、一人当たり投資額の低い省は西部地域に集中し、中でも経済発展が遅れている貴州は一貫して最も低い。基本建設投資の不平等度が GDP 成長の不平等度に直接反映しているようである。特に注目すべきは、1996年に重慶が西部地域唯一の直轄市に指定されたが、2000年の位置づけは下から 3 番目であり、他の 3 つの直轄市との間に大きな開きがある。

②いずれの時点においても、一人当たり投資額の多い省の中に、西部地域のチベット、青海、新疆及び寧夏が挙げられるが、新疆を除くと、3 省とも人口及び投資金額の規

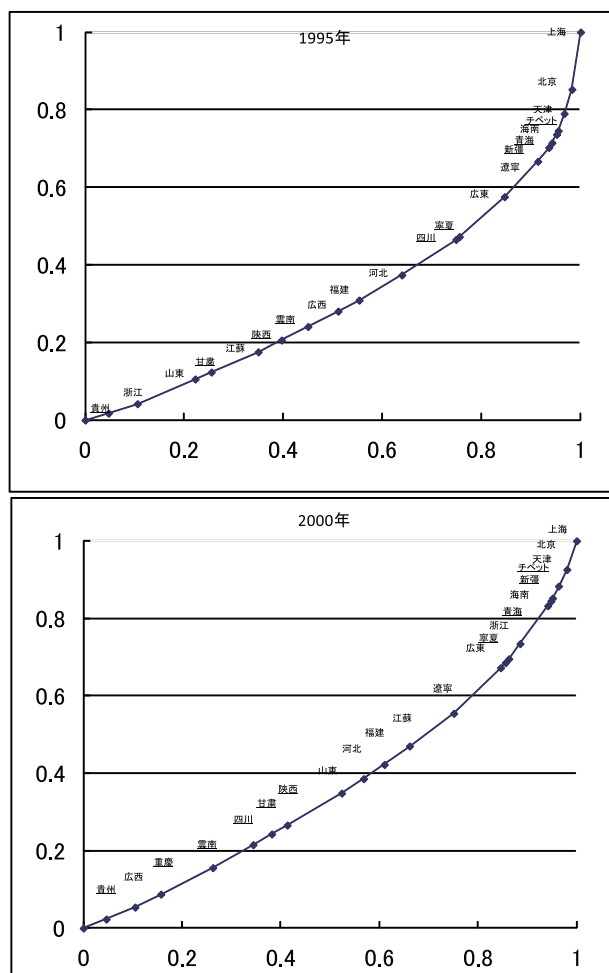
模が小さく、全体の不平等度に与える影響は極めて小さい。

③ただし、1995年と比べ、2000年の時点で西部地域の一部の省が右上へと移動し、東部地域の一部の省が左下へと移動するという順位の入れ替えも見られる。これは2000年に発足した西部大開発プロジェクトの影響によるものだと考えられる。

分税制実施後、中央財政収入の割合が2割から5割以上に急上昇したが、1995年と2000年の二時点のローレンツ曲線を比較すると、中央から省レベルへの再分配は格差是正に十分機能しているとは言えない。2000年現在、東部地域の一人あたり基本建設投資額は1230元であるに対し、西部地域のそれは827元¹⁰⁾である。基本建設投資の偏りが交通、通信などのインフラ整備の格差を引き起こし、東部と西部の地域間経済格差を助長したと考えられる。

4. 財政構造が基本建設投資の地域間配分に与える影響

図表4 東・西部各省における一人あたり基本建設投資分布 (1995年、2000年)



(出所) 『中国統計年鑑』1996、2001年度版より筆者作成。
 (注1) 西部地域の各省には、省名のしたに下線を引いた。
 (注2) 本論のローレンツ曲線の縦・横軸の定義より、右上に行くほど一人あたり基本建設投資額が高い。

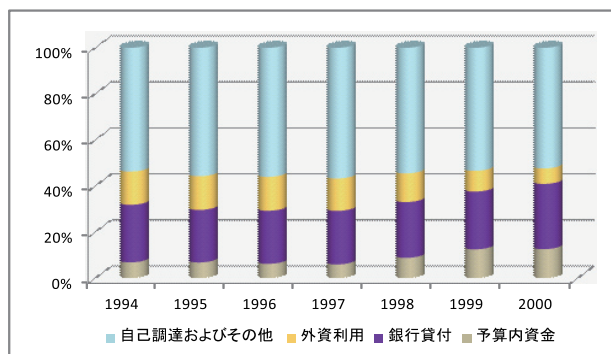
初期分税制期間を通して基本建設投資は経済発展レベルの高い東部地域に集中している現状を把握したが、ここでは、不平等度を図る指標であるタイル尺度を用いて、基本建設投資の不平等度をその構成要素である財源ごとに分解し、投資格差が起きる財政構造上の問題について、実証分析を行う。先行研究の中に、タイル尺度を用いて中国の財政問題を分析するものはほとんどないが、日本の財政問題を分析するものは多数ある。例えば、本間(1991, pp.287-341)、貝塚、本間、高林喜、長峰、福間(1986、1987)は、タイル尺度を用いて、地方交付税の地域間配分の変動を捉え、交付税の機能を分析した。

4.1. 基本建設投資各財源による投資割合の推移

基本建設投資は大きく4つの財源、即ち①国家予算内資金、②銀行貸付、③外資利用資金、④自己調達資金およびその他から構成されている。『中国固定資産投資統計数典』の定義¹¹⁾によると、地方財政に対する依存度が最も高いのは④自己調達資金及びその他であり、一方、中央財政に対する依存度が最も高いのは①国家予算内資金である。図表5に1994年から2000年までの、それぞれの資金源による投資額が基本建設投資総額に占める割合の推移をまとめた。

図表5から読みとれるように、基本建設投資のうち、地方財政に最も依存する④自己調達資金及びその他の資金の割合は、一貫して50%以上である。これに対し、中央財政に最も依存する①国家予算内資金の割合は、1994年から1998年の間は9%以下であり、その後やや上昇しているが、12%程度に止まっている。基本建設投資は地方財政にかなり依存していることが明らかである。

図表5 基本建設投資の資金源別割合の推移 (1994年～2000年)



(出所) 『中国固定資産投資統計年鑑』、『新中国五十年統計資料彙編』より筆者作成。

4.2 基本建設投資総額の不平等度の財源間分解

省レベルの基本建設投資の不平等度は各資金源の不平等度にどのように影響されてきたかを捉えるため、以下のように基本建設投資総額の不平等度を四つの財源の不平等度に分解する。なかでも、特に中央財政に最も依存する国家予算内資金と地方財政に最も依存する自己調達資金及びその他がどのように影響してきたかに注目したい。

基本建設投資(C_i)に関するタイル尺度 $T(C)$ は次のように表される。

$$\begin{aligned}
 T(C) &= \frac{1}{n} \sum_i \left(\frac{C_i}{\mu_C} \right) \log \left(\frac{C_i}{\mu_C} \right) \\
 &= \frac{1}{n} \sum_i \left(\frac{S_i + D_i + F_i + SR_i}{\mu_C} \right) \log \left(\frac{C_i}{\mu_C} \right) \\
 &= \left(\frac{\mu_S}{\mu_C} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{S_i}{\mu_S} \right) \log \left(\frac{C_i}{\mu_C} \right) \\
 &\quad + \left(\frac{\mu_D}{\mu_C} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{D_i}{\mu_D} \right) \log \left(\frac{C_i}{\mu_C} \right) \\
 &\quad + \left(\frac{\mu_F}{\mu_C} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{F_i}{\mu_F} \right) \log \left(\frac{C_i}{\mu_C} \right) \\
 &\quad + \left(\frac{\mu_{SR}}{\mu_C} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{SR_i}{\mu_{SR}} \right) \log \left(\frac{C_i}{\mu_C} \right)
 \end{aligned}$$

うち、 C_i は i 省の一人当たり基本建設投資額である。 S_i は i 省の一人当たり国家予算内資金投資額である。 D_i は i 省の一人当たり国内貸付資金投資額である。 F_i は i 省の一人当たり外資利用資金投資額である。 SR_i は i 省の一人当たり自己調達及びその他資金投資額である。各変数の関係を以下のように表せる。 n は省の数である。

$$C_i = S_i + D_i + F_i + SR_i$$

また、 μ_C は全国一人当たり基本建設投資額である。 μ_S は全国一人当たり国家予算内資金投資額である。 μ_D は全国一人当たり国内貸付資金投資額である。 μ_F は全国一人当たり外資利用資金投資額である。 μ_{SR} は全国一人当たり自己調達及びその他資金投資額である。各変数の関係を以下のように表せる。

$$\mu_C = \mu_S + \mu_D + \mu_F + \mu_{SR}$$

ここで、各項はそれぞれ国家予算内資金、国内貸付資金、外資利用資金、自己調達資金及びその他について下線を付いた準タイル尺度に、そのウェイトを乗じたものになっており、これら各項の和が基本建設投資のタイル尺度になっている。

分解の結果は図表 6 であり、さらに図表 7 のグラフで示した。

図表 6 と図表 7 から読み取れる各資金源の変化は以下の通りである。①国家予算内投資の準タイルは減少傾向であるが、総タイルに占めるウェイトは各資金源の中で最も低いため、総タイルに対する寄与度は総じて小さい。②国内貸付投資の準タイルの変動は不規則であり、変動の幅は比較的小さい。総タイルに占めるウェイトは一貫して 20% あまり程度であり、寄与度は比較的小さい。③外資利用投資は、準タイルが減少傾向にあり、総タイルに占めるウェイトも 15% から 6% まで低下したため、総タイルに対する寄与度は比較的小さい。④自己調達及びその他投資の準タイルは 1994 年以後減少しているが、総タイルに占めるウェイトは各資金源の中で最も高く、一貫して 55% を超えるため、総タイルに対する寄与度が最も大きい。

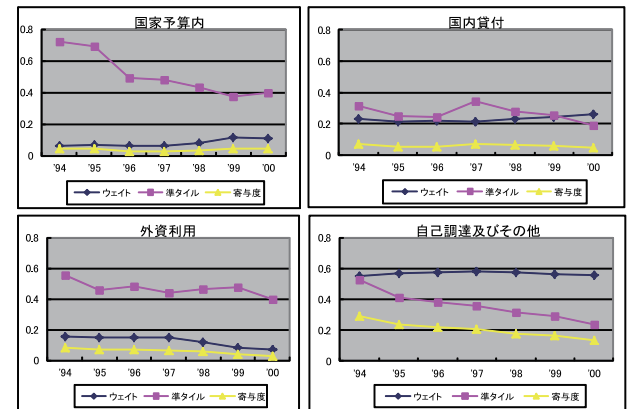
図表 6 基本建設投資資金源間分解 (1994 年～2000 年)

	国家予算内		銀行貸付		外資利用		自己調達とその他		寄与度 [総タイル]
	ウェイト	準タイル	ウェイト	準タイル	ウェイト	準タイル	ウェイト	準タイル	
1994年	0.0630	0.7178	0.2326	0.3141	0.1518	0.5562	0.5526	0.5272	
寄与度		0.0452		0.0731		0.0844		0.2913	0.4940
1995年	0.0651	0.6937	0.2137	0.2519	0.1500	0.4564	0.5711	0.4152	
寄与度		0.0452		0.0538		0.0685		0.2372	0.4046
1996年	0.0593	0.4924	0.2169	0.2462	0.1481	0.4834	0.5757	0.3822	
寄与度		0.0292		0.0534		0.0716		0.2200	0.3742
1997年	0.0614	0.4772	0.2122	0.3455	0.1466	0.4367	0.5798	0.3594	
寄与度		0.0293		0.0733		0.0640		0.2084	0.3750
1998年	0.0769	0.4318	0.2289	0.2770	0.1199	0.4650	0.5744	0.3131	
寄与度		0.0332		0.0634		0.0557		0.1799	0.3322
1999年	0.1129	0.3764	0.2416	0.2547	0.0822	0.4784	0.5637	0.2945	
寄与度		0.0423		0.0615		0.0393		0.1660	0.3092
2000年	0.1082	0.3982	0.2638	0.1873	0.0696	0.3943	0.5584	0.2397	
寄与度		0.0431		0.0494		0.0274		0.1339	0.2538

(出所) 『中国固定資産投資統計年鑑』、『新中国五十年統計資料彙編』より筆者作成。

(注) 使用データは 1994 年から 1996 年まで 30 省を含む。1997 年から 2000 年まで 31 省を含む。

図表 7 基本建設投資各財源の準タイル尺度・ウェイト・寄与度 (1994 年～2000 年)



(出所) 筆者作成。

(注) 総タイルは各資金源の寄与度の和である。

視角的に捉えやすくするため、各資金源の総タイルへの寄与度を図表 8 に示した。

総じて初期分税制期間において、総タイル尺度で示す基本建設投資の不平等度は縮小傾向にあり、自己調達資金及びその他と外資利用資金投資の不平等度の縮小が原因である。そのうち、特に地方財政に最も依存する自己調達資金及びその他投資の寄与度が大きく、他の寄与度の合計値を上回っている。それに対し、中央財政に最も依存する国家予算内投資の寄与度は 2000 年を除いてもっとも小さい。

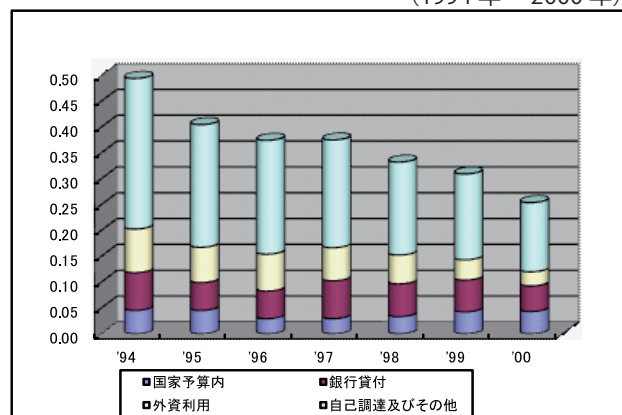
1994 年から 2000 年までの初期分税制期間において、中央財政収入の割合は大幅に上昇したが、中央財政による省間基本建設投資の再分配効果は極めて限定的であり、地方財政の影響は遥かに大きいと理解できる。

5. おわりに

初期分税制期間の地域間経済格差は、発展が遅れた地域への公共投資の不足とインフラ整備の遅れが重要な原因であると認識されている。本論はインフラ整備を担う基本建設投資に焦点を当て、1994 年と 2000 年の 2 時点においてローレンツ曲線を確認した結果、一人当たりの基本建設投資は、東部地域と西部地域各省で順位の入れ替えは多少あったものの、総じていずれの時点も東部地域、とりわけ北京、天津、上海の 3 つの直轄市に集中していることが明らかになった。

基本建設投資の地域格差をその背後にある財政構造上の原因から分析するにあたって、タイル尺度により、1994

図表 8 基本建設投資資金源別寄与度の推移
(1994年～2000年)



(出所) 筆者作成。

年から2000年までの省レベルの一人当たり基本建設投資の不平等度をその構成要素である4つの資金源による不平等度に分解した。結果として、不平等度の変動に対し、地方財政に依存する自己調達資金およびその他の影響が最も大きく、他の資金源の影響の合計を上回っていること、中央財政に依存する国家予算内資金はほぼ全期間を通して、影響が最も小さいことが分かった。

従って、税返還との併用で発足した分税制は2000年までには、当初の目的である中央財政力の実質的向上と地域間の財政力格差の是正において、十分機能していないと理解できる。西部地域で長期に渡って基本建設投資が不足しているのは、投資の主な財源である地方財政の力不足に起因する。投資不足の改善を図るためには、中央財政による地方への再分配を強化すること、または諸財源のうち、国家予算内資金の割合を向上させ、中央財政により、基本建設投資を拡大させることが有効であると考えられる。2000年以後、後期分税制期間に入るにつれて、実際そのような動きがみられる。その分析は別の論文に譲ることとする。

参考・引用文献

【日本語文献】

加藤弘之、陳光輝 .2002.『東アジア長期経済統計 12 中国』. 勁草書房
 貝塚啓明、本間正明、高林喜久生、長峰純一、福間潔 .1986. 「地方交付税の機能とその評価 PART I」. 大蔵省財政金融研究所 『ファイナンシャル・レビュー』 August 1986
 貝塚啓明、本間正明、高林喜久生、長峰純一、福間潔 .1987. 「地方交付税の機能とその評価 PART II」. 大蔵省財政金融研究所 『ファイナンシャル・レビュー』 March 1987
 曹瑞林 .2004. 「現代中国税制の研究——中国の市場経済化と税制改革」 御茶の水書房
 田中修 .2002. 「中国財政の維持可能性」. 国際通貨研究所「財務省委嘱：東アジア研究会」報告書 2002年2月
 津上俊哉 .2004. 「中国地方財政制度の現状と問題——近時の変化を中心に」. RIETI Discussion Paper Series 04-J-020
 内藤二郎 .2003. 『中国の政府間財政関係の実態と対応』. 日本図書センター

本間正明 .1991. 『日本財政の経済分析』. 創文社
 牧野松代 .2000. 『開発途上大国中国の地域開発——経済成長・地域格差・貧困』. 大学教育出版
 南部稔 .1991. 『現代中国の財政金融政策』. 多賀出版
 兪嶸 .2004. 「中国地域間経済格差の動向及び公共投資配分による格差への影響——1978~97年地域別「基本建設投資」を通しての実証分析 『国際開発フォーラム』 25号名古屋大学国際開発研究科

【中国語文献】

『中国政府間財政関係』. 財政部予算司編 .2002
 『中国統計年鑑』各年度版 .中国統計局
 『新中国 50 年統計資料彙編』. 国家統計局国民経済総合統計司編 .中国統計出版社
 『中国固定資産投資統計数典 1950~2000』. 国家統計局固定資産投資統計司編 .2001. 中国統計出版社

【英語文献】

Zhang ,Xiaobo and Shenggen Fan. 2000. " Public Investment and Regional Inequality in Rural China". EPTD Discussion Paper No.71

(注)

- 1) 南部(1991)は、基本建設を「およそ固定資産の拡大再生産である新設、拡張、改良、復興の工事及びこれと関連する仕事を基本建設とする」と定義しており、基本建設を定義する場合に使用される「固定資産」は国有経済部門の固定資産のみを指すため、基本建設投資は交通、通信、電力、文教施設などインフラの整備と国有企業への設備投資を合わせたものに近いと言える。1979年3月に開催された全国基本建設会議では、基本建設投資の対象について、運輸、通信、電力、石炭、石油など生産基盤部門が重点部門とされると同時に、国民の物質的・文化的生活水準の向上、科学研究、教育などへの基本建設投資を優先的に行うという方針も決められた。それ故、基本建設の中に、政府の公共投資に相当する部分の割合が増え続けてきた。
- 2) 中央から地方への移転支払いの中、体制的補助金という項目もあり、分税制以前の財政請負制時期に行われていた、中央から地方への財政補填制度の一部が残存しているものである。金額はわずかであるため、省略した。
- 3) 1994年以後の返還金額は、津上(2004)によれば、「1993年の返還金額を基数として、毎年逓増させていく。逓増率は増値税の75%と消費税の合計税収の全国平均成長率に0.3を乗じた数字である」。
- 4) 分税制以後、各省府と下の市(地区)級政府との間に税収の区分がなされたことを津上(2004)が「地方分税」と名づけた。
- 5) たとえば、最も高い割合(41.3%)を占める給与調整移転支払いは、ほとんどが民間企業の給与増に併せた地方公務員給与の引き上げに費やされており、インフラや公的サービスの拡充とはほぼ無関係である。
- 6) 当市・県の基準人件費支出、基準公用経費支出、基準衛生事業費支出、基準都市維持建設費支出、基準社会保障支出、基準援護・社会救済費支出、基準農業生産支援支出、基準農業総合開発支出を含む。
- 7) 当市・県の地方本級財政収入、上級政府からの移転支

- 払いと各種補助金を含む。基準財政収入額の算定は省によって異なっており、大きく4つの算定方法に分けられる。①前年度の決算額で基準財政収入額を決める（北京、安徽などの13省はこの方法を利用）。②税種別で税収入を測定し、その合計で基準財政収入額を決める（吉林、寧夏などの9省はこの方法を利用）。③前記①か②をベースに市・県の財政収入増加率、GDP成長率、財政収入がGDPに占める割合などの要素を取り入れて基準財政収入額を決める（天津、河北、山西、青海などの6省はこの方法を利用）。④前年度の決算収入に税収増加率をかけて基準財政収入額を決める（内蒙古、福建、チベットの3省はこの方法を利用）。
- 8) 分税制実施後に起こったこの現象は「中央財政日増しに発展、省級財政ますます安定、市級財政ぐーらぐら、県級財政悲鳴が上がり、郷級財政集団脱走」と揶揄されている。（雑誌「財政」2003年第2期）。
- 9) ローレンツ曲線は1905年に所得レベルで区分される人口のグループにそれぞれのグループの所得分配の関係を示す図を考案したアメリカの統計学者のConrad Lorenzの名にちなんでつけられた。現在公共経済学の分野において、不平等度を示すために広く使われている。
- 10) 『2001年中国統計年鑑』より算出。
- 11) ①国家予算内資金：中央財政勘定、中央財政特別勘定の中で基本建設向けの支出金及び地方勘定のなかに国家が管轄・配分する基本建設への支出金。②銀行貸付：基本建設投資を担当する各部門が、銀行及び銀行以外の金融機関から借り入れた基本建設投資用の各種銀行貸付。③外資利用資金：海外からの貸付及び中国・海外合弁プロジェクトのために導入された外資のなかの基本建設投資用の資金。④自己調達資金及びその他：各地方、各部門・企業・事業単位が自ら調達する基本建設用の資金および上記①、②、③以外の基本建設用の資金。

